

平成28年2月定例市議会

行政報告要旨

総社市

本日、2月定例市議会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましては、お繰り合わせの上、ご出席いただきましてたいへんありがとうございます。

今議会は、選挙後、初の予算編成となり、いよいよ4月1日から第2次総社市総合計画を始動させるべく、新たな総社市政の次なるステップへの挑戦に向けた、大変重要な議会になるものと感じておりますので、議員の皆様方と、この議場で様々な議論ができますことを期待いたしておるところでございます。

さて、行政報告に先立ち、昨日開催いたしました、そうじや吉備路マラソンにつきまして、議員各位をはじめ、市民の皆様方に大変なご協力をいただきましたことに厚くお礼を申し上げます。

今回は、エントリー数が2万59人、そして、実走者が1万9,166人でした。過去最大となる2万人規模の大会において、すべての参加者がスタートラインに立つ、そして事故なく家路に着けるよう、その動線を何度もシミュレーションし、2,056人のボランティアの方々とともに

市民一丸となり、安全への配慮と、おもてなしに努めたところでございます。

参加人数では、全国8位の規模の大会となりましたが、これからも、人数にとらわれることなく、クオリティー重視の姿勢を貫き、全国屈指のマラソン大会として、育ててまいりたいと思いますので、今後ともご理解とご協力の程、よろしくお願いを申し上げたいと思います。

(予算編成について)

「第2次総（第2次総合計画）・成長戦略スタート予算」の 実施

今議会は、数多くの議案をご審議いただくこととなりますが、いよいよ4月1日から第2次総社市総合計画がスタートいたします。来年度予算を「第2次総・成長戦略スタート予算」と位置づけ、右肩上がりの未来像を描くというイズムに溢れる予算にしてまいりたいと思っております。

特に、先日公表されました平成27年国勢調査の速報値によりますと、岡山県全体の人口が23,095人も減少する

中で、総社市は平成22年に比べ687人の人口増加となりました。増加率で言えば岡山市に次いで2番目ということで、岡山県下27市町村中、23市町村で人口減少が起こる中、総社市は人口が伸びるというステージに躍り出ました。

私は、これまで総社を変える、市民が考え市民が実行するまちとして、自立する総社市の実現に向け取り組んでまいりました。「子育て王国そうじゃ」の推進による次世代への支援、雪舟くんの運行、障がい者千人雇用など、支援を必要とする方々への施策、企業誘致の促進による雇用の創出をはじめとした総社市流の各種政策により、雇用が増え、人口の流入が進み、総社市は自立できるまちとして成長してまいりました。

現在、日本全国において、人口減少、少子・高齢化社会が進む中、それぞれの自治体が生き残りをかけ、大変厳しい戦いを繰り広げております。議会の皆様をはじめ、多くの市民の声の結晶である第2次総合計画にちりばめたメニューをスピード感をもって実行し、これまでの総社市流政策による人口増の流れを止めることなく、さらに力強いものとし、

この戦いに挑んでまいります。

平成28年度の一般会計当初予算は、

総額で272億2,000万円。

前年に比べて、10億9,000万円、率にして4.2%の増とし、過去2番目の予算規模といたしております。

人口や雇用が増えている現状の中で、体質改善をして市内の構造を変えていく。今だからこそ、事業に投資をすれば、3～5年後には人口増や税収増につながっていきます。

そして、雇用が増えるから人が来る、人が来るから人口が増える、人口が増えるから企業が来る、企業が来るからさらに雇用が増えるという好循環のスパイラルに変えていくため、これまでのハード事業を抑え、ソフト事業中心のハンドリングから、今こそ勇気をもって、ハード事業にもアクセルを踏み、様々な分野で思い切った投資を、決意とスピード感を持って推し進めてまいる所存であります。

それでは、第2次総合計画における重点政策について、大きく2つ述べさせていただきます。

1) 全国屈指の福祉先駆都市の実現

まず、1点目として、全国屈指の福祉先駆都市の実現に向けた取り組みについてですが、昨年12月3日に「全国屈指福祉会議」を立ち上げ、福祉関係団体等の有識者6人から様々なご知見をいただきながら、大いに議論し、総社流の11個の新規メニューと16個の拡充メニューを決定し、一般財源ベースで総額6億2千万円を予算化することとしております。

市内には、市民生活を送る上で困難さを感じている方々、例えば、要介護や要支援に該当しないが孤立感や生活に困難を感じている高齢者、生活保護に至らないが生活が苦しい家庭とその子どもたち、障がいというくくりに入らない発達障がいの方など、それぞれの枠組みに合致せず、福祉制度の狭間にある方々、助けを求めたくても声を出せない支援を必要とする方々がまだまだいらっしゃいます。私は、その方々に、生き生きとした実感をもって生活していただけるよう、積極的に寄り添ってまいります。

(高齢者支援)

具体的には、一人暮らし高齢者などで孤独感や、制度のはざままで暮らしにくさを感じている方々を把握し、データベース化を図っていきます。できる限りスピード感をもち、全域的に進めてまいります。

続いて、75歳総活躍社会の実現に向けてですが、市内には65～74歳の方が9,698人おられ、約7千人余りの方が現在、働いていないと推測されます。その方々のニーズをしっかりと把握し、マンパワー不足に悩む企業と結びつけながら雇用をマッチングしていく総社流のシステムを作っていきたいと思えます。

そのため、平成28年度中に高齢者雇用のワンストップ拠点を設置し、働く意欲をもつ高齢者の生きがいの実現と、市内の雇用増に伴う労働力の確保、さらには、国が進めている1億総活躍社会づくりのメニューとも連携しながら、総社市流の75歳総活躍社会のモデルを構築してまいります。

(医療体制整備)

医療体制整備については、まず、市内医療機関の救急医療体制の維持向上を目指して、民間の救急病院の施設整備における支援に踏み込んでまいります。緊急の際こそ、身近で市民の命を守ることができるよう全力で取り組むとともに、さらに救急から在宅までの医療が市内で受けられるよう、民間による地域完結型の医療体制の整備を目指してまいります。

(発達障がい児支援)

次に、発達障がいの支援体制についてですが、現在、小学校で約2割の児童が発達障がいなどで、特別な支援を要し、就学しても学校になじめないという現状があります。

そのため、総社北小学校に「特別支援教育推進センター(仮称)」を新たに設置し、特別な支援が必要な児童の通級指導と未就学児童を含む、発達障がいの相談体制を整備します。将来的にはセンターの機能拡充を目指し、乳幼児期から義務教育課程の中で、早期に兆しを見つけ、寄り添っていくなかで、社会性が養える子どもを育てる総社流の仕組みを構築し

ていきます。

(待機児童ゼロに向けて)

次に、待機児童ゼロに向けての取組みですが、現在の待機児童は48人となっております。保育所・認定こども園の利用推計をもとに試算しますと、今後、新たな対策を打たなければ、2年後には待機児童が149人発生すると予測される中、民間による保育所の新設（定員90人以上）及び保育所の定員増のための改築（30人増）についても、取り組むことといたしております。

さらに、幼稚園での預かり保育の拡大や、事業所内保育事業、小規模保育事業の実施など、様々な手法を集中、連動させて、待機児童を3年で解消すべく対応してまいりたいと考えております。

2) グランドデザイン改革

2点目は、グランドデザイン改革についてです。

企業誘致などで人口及び雇用が増加しているこの機会を捉え、平成28年度からの「都市計画マスタープラン」による新たな「グランドデザイン」を描いてまいります。

4月から、国の農地転用許可権限の移譲に向けた申請が始まります。第1次の決定日となる6月1日に指定市となれるよう真っ先に手を挙げてまいります。これまで地方の主体的な土地利用を求めてきた総社市として、念願であった指定市の指定を受け、農地転用や開発などの課題について、県立大学周辺のみならず、そのほかの地域においても均衡ある発展が図られ、一連の新しい都市像を描いていけるよう、本市の都市計画マスタープランに基づき、戦略をもって、県や国との折衝や具体策を練り上げてまいります。

まず、これまで総社市の道路網の弱点であった市街地南北道について、刑部三須線の整備を検討するとともに、中央井手本線の改良事業などの整備を実施します。さらに、道路網の整備は、日々の生活はもとより経済活動に直結することか

ら、全市的に道路・橋の維持・補修を行うため、前年比の約2倍となる2億7,465万円を計上しており、東西南北の整備された道路網により、都市機能がより発揮できるよう取り組んでまいります。

また、インターチェンジから県立大学の周辺には、流通企業、来年操業予定の日本郵便（株）と日本郵便輸送（株）の誘致により雇用が約2千人増え、県立大学の学生

1,893人と学校関係者308人を合わせると、4千人以上が活動するようになります。

これをチャンスと捉え、このうち一人でも多くの人に総社市に住んでもらえるよう、さらなる人口増対策や体制づくりを真剣に考えてまいりたいと思います。

現在の総社市は、新たな道路ができると周辺に企業立地等のニーズが生まれるというポテンシャルを秘めており、総合計画を実行していく上でも、吉備線沿線にさらなる企業誘致を目指すとともに、LRT化の調査、検討に着手し、道路交通網整備とあわせ、新たな総社の全体像を見込んだグランドデザインを創ってまいりたいと思います。

また、これからの総社市を飛躍的に伸びていくまちに変革するため、大型建設事業についても決断し、ビッグ5と申し上げている大型事業（総社小学校の建替え、学校給食共同調理場の新設、待機児童解消、市庁舎の建設、美術博物館の建設）のうち、まず、総社小学校の建替えや、学校給食共同調理場の新設といった大型事業もスタートさせ、随所にアクセントをつけた予算配分により短期間にやり遂げていきたいと考えております。

（市民へのお知らせ・お願い）

続きまして、2点、市民の皆様へのお知らせとお願いをさせていただきます。

（1）ふるさと納税について

さて、今年度、非常に多くの方々からふるさと納税をいただきました。総社市の特産品である桃やぶどう、2万俵を目指していた総社産米に対して全国各地から注文が相次ぎ、特に、米においては昨年4月1日からこれまでに18,355俵の申し込みがありました。

ふるさと納税1万円につき20キロの総社産の新米が送られるということで、日本全国47都道府県から2万8,764件の納税をいただきました。

今年度のふるさと納税の総額では約5億7,490万円が寄せられ、昨年全体の約122倍となっております。

この制度により、市内の水稲農家から1俵当たり13,000円でそうじゃ地・食べ公社が米を買い取り、一軒でも多くの農家を救うべく、支援してまいりましたが、ぜひ今年度内に目標の2万俵を達成すべく、ふるさと納税をさらに全国にPRしてまいります。

また、来年度においては、「ふるさと納税」を市民税、固定資産税、法人市民税に次ぐ、第4の税収と考え、既存の総社産米や特産品を基幹と位置づけつつ、さらにラインナップの充実を図り、これまで以上に奮ってご寄付いただけるよう準備を進めるとともに、農産物の消費拡大や地元産業の活性化につながるよう取り組んでまいります。

(2)晴れの国おかやまデスティネーションキャンペーンに ついて

続いて、4月1日から6月30日まで、晴れの国おかやまデスティネーションキャンペーンが開催されます。

全国をはじめ海外からも多くの観光客が訪れ、好季節の吉備路と歴史ロマンを感じていただけるのではないかと考えております。備中国分寺や宝福寺、鬼ノ城などを点ではなく面として積極的に捉えて、観光、周遊し、満喫していただけるようJR、岡山県をはじめ観光関係の各種団体としっかりと連携を図り、もう一回行ってみたいものがある、もう一回行ってみたい催しがあるといっていただけるように取り組んでいきたいと考えています。

また、滞在型の外国人観光客のニーズに応えるべく、お試し住宅を活用した田舎暮らし、日本の民家への滞在体験など、外国人観光客が日本の文化や生活に触れることができるような、総社流の仕組みづくりにも挑戦していきたいと思います。

おもてなしの心を大切にし、総社を訪れた方が、新たな総

社ファンになっていただけるよう、市民一丸となり取り組んでまいりたいと思いますので、ご協力をお願いいたします。

(1 1月議会での検討事項について)

さて、先の11月議会での検討事項としたものにつきまして、その結果をこの本会議場でご報告させていただきます。

まず、三宅議員からの待機児童の解消に向け、育休による退園問題の見直しと、保育園の新設についてのご質問についてですが、来年度から育児休業に伴い上の子が退園となっている運用を見直し、継続して通園できることといたしました。

また、山口議員からの救急安心カードの活用についてのご質問についてですが、今後も普及促進を図り、さらに、データベース化し、救急車に搭載して救急搬送時に活用することにより、1分1秒でも早く必要な措置ができ、市民の命を限りなく守りたいと考えております。

続いて、深見議員からの、市長の公約として、文化を高めるといふ思いはあるのかとの質問でございますが、文化の向上について、有識者からの意見を聞くための「(仮称) 総社

市文化懇談会」を立ち上げ、方向性や施策を見出していきたいと考えております。現在、懇談会の開催に係る費用を当初予算に計上するとともに、委員の人選等を行っているところですのでご報告をさせていただきます。

以上、第2次総社市総合計画のスタートに伴う予算編成、全国屈指の福祉先駆都市の実現に向けた取り組みや、グランドデザイン改革、市民の皆様へのお知らせ等について述べてまいりました。

第2次総合計画のスタートとともに、総社市が変革し、大いに伸びていくことができる、今だからこそ、勇気ある決断を行い、人口が増え、雇用が増え、子どもの出生数が増え、税収が増えるという、正なるスパイラルを確立してまいりたいと考えておりますので、議員の皆様におかれましても、一層のご理解とご協力をお願い申し上げ、私からの行政報告とさせていただきます。